

平成 26 年 6 月 10 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530335

研究課題名(和文) ロシアの企業と国家：資源産業における企業活動に対する政府の影響力

研究課題名(英文) State's Influences and Business Activities in Russia's Energy and Natural Resources Sector

研究代表者

安達 祐子 (Adachi, Yuko)

上智大学・外国語学部・准教授

研究者番号：90449083

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：現代ロシアにおける政府企業間関係について、産業・エネルギー政策に関する意思決定過程や、企業経営や企業統治における政府の関与や大企業に対する政府の影響力に注目した検討をおこない、国家と企業の関係のあり方を総合的に考察した。1990年代の自由化に伴う企業による「国家捕獲」、2000年代の国家統制の強化による「企業収奪」といった一時的傾向に基づいた見解を超え、国家と大企業の「互酬」関係を重視した視座による分析の有効性が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study has analyzed the relationship between the state and big business in contemporary Russia, focusing on the natural resources sector. It placed particular emphasis on the state's influences in the policy-making processes, corporate management and corporate governance with a view to drawing some general conclusions. The study has indicated that in addition to "state capture" and "business capture" dichotomy, a more nuanced approach - that of "balancing and mutual exchanges" - to the analysis of state-business relations is warranted.

研究分野：経済政策

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：ロシア ロシア企業 資源産業 コーポレート・ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

ロシア政府による資源産業への関与政策は、資源大国ロシアにおける政府と企業の間係を検証する格好の題材であるばかりでなく、日本及び国際社会にとってはロシアの資源開発・生産・輸出のシステムを理解するうえで意義深いテーマであろう。

ロシアの政府と企業の間係は、2000年に始動したプーチン大統領の任期が終わり、2008年5月にメドベージェフ大統領とプーチン首相(前大統領)による双頭制と呼ばれる新たな指導体制が発足した後も、プーチン大統領時代からの流れをうけて、連邦政府が産業界への支配力を高める方向で推移してきたとみられる。とりわけ、戦略的とみなされる資源産業においてその傾向がみられた。しかし、その動向に関する学術研究の裏付けは決して十分とはいえない。

そこで、本研究は、資源産業における大手企業の活動に対する政府の影響力を中心に、ロシアにおける政府-企業間関係の展開と変容を大局的に捉えてみることにした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、現代ロシアにおける政府と企業の間係性について、ロシアの産業・エネルギー政策に関する意思決定過程、企業経営やコーポレート・ガバナンスにおける政府の関与や、企業に対する政府の影響力に注目した検討をおこない、ロシアにおける国家と企業の間係のあり方を総合的に考察することにある。

その際、政府と企業の間係を分析する視角として、一時的な傾向を重視した主流の見解を超え、より長期的かつ客観的な分析に耐えうる視座に注目した検討を行うことが有効かつ必要であるとおもわれた。ソ連邦解体後新生ロシアでは資本主義の導入と資源産業の民営化が進められたが、エリツィン政権下(1992~1999年)では、企業による「国家捕獲(ステート・キャプチャー)」と呼ばれる現象が生じたのに対し、プーチン政権下(2000~2008年、2012年~)では、資源産業への国家統制の強化が図られ、国家-企業間関係の力学が逆転し、国家による「企業収奪(ビジネス・キャプチャー)」が生じたとされる。すなわち、先行研究は国家企業間関係の説明に、「国家捕獲」か「企業収奪」のどちらかに重心を置いているものが多い。しかしながら、現実には両政権下ともに国家と企業の間は「互酬」関係にあるとみるほうが、より長期的かつ客観的な視座として耐えうるものなのではないか、と研究代表者は考えるため、その視座の有効性を検証する形で、研究をすすめていくことを目指した。

3. 研究の方法

プーチン大統領退任、メドベージェフ大統領就任直前の2008年4月、ロシアの主要産業政策の一環として次の二つの法律が新たに施行された。一つは、資源産業など国家によって指定された戦略分野への外資参入を制限する「戦略産業法」であった。もう一つは、地下資源を保有する国家と、地下資源を利用する企業との関係を規定する「地下資源法」の改正である。資源産業における政府-企業間関係を規定する新たな制度であるこれら二法は、相互に密接な関連を持っている。また、法案審議の過程で様々な政治・経済アクターの意見が対立し、それが主たる要因となって法案成立にはそれぞれ3年、6年と長い時間を要した。このような法施行の背景にある制度改革過程の分析、さらには新制度運用状況の分析は、現下のロシアにおける国家と企業の間係の深い理解に資すると考えた。

そこで、前述のような研究目的を達成するため、本研究では上記二法によって示された政府-企業間関係のあり方について、以下の3点に特に注目した検討を行うことにした。すなわち、(1)政府による資源産業への関与の種類と度合、(2)ロシアにおける産業・エネルギー政策に関する意思決定および政策形成過程、(3)新政策・新制度がもたらした政治経済的效果、である。特にメドベージェフ政権下での動きに関する研究は管見の限り皆無であったため、現地調査を踏まえた現状分析と実証研究に重点を置くことにした。

現地調査と文献調査とを有機的に組み合わせることによって研究をおこなったが、ロシアでの現地調査は、企業訪問とヒアリング、政策担当関係者と聞き取り、専門家との面会・財界関係者とのインタビュー等を中心におこなった。また、文献調査としては、資源産業における企業統治・企業経営に関するデータ収集、資料のサーベイおよび分析、法令集・コンメンタールの参照、も取り入れ、調査をすすめることにした。

4. 研究成果

(1) 産業・エネルギー政策決定過程

1年目は、産業・エネルギー政策に関する意思決定過程を中心に研究をすすめた。

具体的には、「戦略産業法」(正式名:ロシア連邦法「ロシア連邦の国防および国家安全保障にとって戦略的意義を有する企業への外国投資手続きに関して」)とよばれる、資源産業など国家によって指定された戦略分野への外資参入を制限する法の動向についての検討をすすめた。地下資源開発や冶金分野、原子力産業など戦略的分野として42分野が指定された背景や、法案成立までに意見対立のあったイシューについて資料を収集

した。「戦略産業法」については、同法制定過程や改正過程で生じた諸問題が明らかになった。

資源開発に関する企業活動と政府の意向とのギャップが一因となり、「地下資源法」については、改正が討議され続けていることから、それに関する一連のうごきについても検討をおこなった。また、二法施行後、メドベージェフ政権下でプーチン首相が資源産業への外資参入可否を検討する委員会を率いているところ、同委員会の活動については今まであまり知られてこなかった。不明な点の多い新設同委員会の活動について調査をすすめて、現状をある程度明らかにすることができた。

具体的な事例を出発点とし、全般的な資源産業への政府の関与の考察もおこなうことができた。これらの検討結果は、学会・研究会で報告した。

(2) 政府による資源産業への関与

2年目は、前年に得られたロシアの産業政策・エネルギー政策に関する意思決定過程の検討結果をふまえ、政府による資源産業への関与の種類と度合いについて、ロシアの天然資源系の大企業とロシア政府との関係を中心に調査をすすめた。

政府系企業の企業活動への政府の関与や影響と、政府系企業の政策形成への影響力について、特に天然ガスの生産・供給において世界最大の企業であるガスプロムと国営石油最大手のロスネフチに焦点をあてて検討した。影響力行使に関しては、フォーマルなもの、すなわち法制上の規定に基づくもののみならず、インフォーマルなルート(例えば人脈政治など)についての検討も試みた。また、企業ガバナンス体制の調査もすすめた。所有権から発生する国家の企業ガバナンスに加えて、取締役会における政府代表の役割や、経営戦略の組み立て方や有効性、国有企業の経営戦略と国の政策との整合性、経営陣と政権との関係なども考察対象とした。

政府と企業間の関係を形作る関連各アクターの利害や役割については、政府、関係省庁、議会の関係委員会、企業(民間企業、国有企業、外資系企業)、法曹界、市民団体、国際機関、の影響や相互関係などを検討した。これらアクターの対応や作用は意思決定過程・制度改革のプロセスを理解する上で不可欠だけでなく、改革によって定められた新制度の効果や定着度を測るうえで重要である。また、特に政界と財界の密な関係が改革過程と改革結果にもたらす影響も考察した。これらの検討結果は、学会やワークショップで発表された。

(3) 政府企業間関係の政治経済

3年目は、本研究の総合評価を行うことが主要な課題となり、政府-企業間関係の基本構造とその実態について、考察をおこない、

発表した。具体的な成果として、近年の石油・ガス資源企業などにおける国有の比重の強化傾向、政府系企業のガバナンス体制(取締役会における政府代表の役割を含む)、民間企業の経営活動に対する政府の影響力、政府による市場に対する制約などを明らかにした。

また、連邦政府が産業界への支配力を強化する一方で、政府系企業による国家の産業政策形成過程や制度改革過程に及ぼす作用は決して弱くないことから、政府と企業間の複雑な相互関与メカニズムを解明することも目指した。国家とビジネスの力関係については、以上のように、ケーススタディを通し、政府-企業間関係の展開と変容を大局的に捉えるなかで、「ロシアにおけるステートキャピタリズム」や「ロシア型資本主義の台頭」という枠組みで、ロシアの政府-企業間関係の特質を理論的にも検討をする作業をおこなった。これらの検討結果は、学会や論文でも発表された。学会や研究会などでフィードバックを得て、現在論文を執筆中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

Yuko Adachi, “Strana vezhliykh bankomatov”, *Bankovskoe obozrenie*, April 30, 2013. 査読無

Yuko Adachi, “Owning Russia - the struggle over factories, farms and power, Andrew Barnes”, *Canadian American Slavic Studies*, 47, 2013, pp. 78-79. 査読無

[学会発表](計 12 件)

Yuko Adachi, “Dynamics of State-Business Relations in Russia and the Evolution of Capitalism in an Age of Globalization”, Globalization Project Book Seminar, April 7, 2014, Senshu University, Tokyo, Japan.

安達祐子, 「プーチン時代の大企業と国家関与」日本設備投資研究所 ロシア東欧研究会 2014年3月26日、東京。

Yuko Adachi, “Management of Russia’s Strategic companies during the 2000s”, HSE Institute of Institution and Market Studies Seminar: Institutional Problems of the Russian Economy, December 24, 2013, Moscow, Higher School of Economics, Russia.

Yuko Adachi, “State Management of Russia’s Strategic Companies under Putin”, ASEES (Association for Slavic, East European and Eurasian Studies) Annual

Convention, November 21-23, 2013, Boston, USA.

Yuko Adachi, “Specifics of Corporate Governance teaching in Japan” (in Russian), National Council on Corporate Governance Round Table, June 16, 2013, Moscow, Russia.

安達祐子, 「資源大国ロシアの大企業：これまでの発展とこれからの展望」, 一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点事業プロジェクト研究 富山特別公開セミナー 『変わるロシア、変わらないロシア：企業行動からみるその特質』 2013年1月29日、富山国際会議場。

Yuko Adachi, “The Rise of State Control over Russia’s Energy Sector under Putin: An Observation”, ASEEES Annual Convention, November 16, 2012, New Orleans, USA.

Yuko Adachi, “Informal Corporate Restructuring and the Rise of Big Business in Russia”, School of Advanced International and Area Studies Seminar, March 20, 2012, East China Normal University, Shanghai, China.

Yuko Adachi, “Informal corporate restructuring in Russia”, Seminar: Recent Development in the Russian Business Economics, December 10, 2011, Kyoto University.

Atsushi Ogushi and Yuko Adachi, “Power and Limitation of Dominant Party Control: United Russia, Chinese Communist Party, and Indian Congress in Comparative Perspective”, Elliot School Workshop, George Washington University, November 21, 2011, Washington DC, USA.

Yuko Adachi, “The Role of Informal practices in Building big business: the case of Russia”, ASEEES Annual Convention, November 20, 2011, Washington DC, USA.

Yuko Adachi, “Political Economy of Privatization in the Natural Resources Sectors”, Japan-Russia Academic Symposium in the Russian Far East, September 6, 2011, Academy of Sciences, Vladivostok, Russia.

〔図書〕(計 4 件)

安達祐子, 毛里和子, 「二つの市場化-ロシアと中国」, 唐亮、松里公孝編著 『ユーラシア地域大国の統治モデル』、ミネルヴ

ア書房、2013年、22-66ページ。

安達祐子, 「ロシアにおける私有化-資本主義企業化の実態」, 村上勇介、仙石学編著 『ネオリベラリズムの実践現場 - 中東欧・ロシアとラテンアメリカ』、京都大学学術出版会、2013年、275-307ページ。

大串敦、安達祐子, 「支配政党による統制とその限界-統一ロシア党・中国共産党・インド国民会議派のケース」, 唐亮、松里公孝編著 『ユーラシア地域大国の統治モデル』、ミネルヴア書房、2013年、122-148ページ。

安達祐子, 「ロシア極東の経済 製造業」, 堀内賢志、齋藤大輔、濱野剛編著, 『ロシア極東ハンドブック』、東洋書店、2012年、80-89ページ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安達 祐子 (ADACHI YUKO)
上智大学・外国語学部・准教授
研究者番号：90449083

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：